



熊本学園大学社会福祉学部 准教授
黒木 邦弘さん

【専門】ソーシャルワーク理論
 【主な研究】ソーシャルワークの科学化に関する調査研究、日独介護保険比較研究、在宅・小規模ケア研究

識者の意見

地域包括ケア実現のための 今後の課題や展望

13年後の2025年、我々はどこで、誰と住んでいるだろうか。地域で暮らしているのは、「住み慣れた地域で暮らし続けたい」(Aging in place)という声である。これは、高齢化に向き合う国々共通のテーマである。

日本では、老いても住み続けられる住宅を基本に、医療・介護・福祉の各システムが包括的継続的に機能する地域包括システムの構築を目指している。その理由は、2025年に団塊の世代が75歳以上となり、高齢化がピークを迎えるためだ。

暮らし続けたい地域の未来予想図は、住民の声を現実として把握し、地域の事情にあわせて課題を分析し、「介護保険事業計画」など医療や福祉計画にまとめられる。その役割を担うのが、市町村である。山鹿市では、「第5期介護保険事業計画」作成にむけてハイリスクに陥る危険性を、予防するシステムの構築が行政の責任だとしている。そこで予見しているのは、生活困窮や虐待、孤独死といった生活の危機である。このように介護問題に特化せず、多様な福祉問題を対象に生活を守る行政担当者の視点が大切である。

また、地域包括ケアでは、「おおむね30分以内」の範囲で必要なサービスが提供される環境づくりを目指す。ただし、すべてのニーズや希望に介護保険サービスは対応困難とされる。そこで、近隣の助け合いやボランティアなどインフォーマルな相互扶助(互助)が重

要となる。専門職と地域住民は、地域の課題を共有し、自ら学び、行動することが求められる。具体的には、認知症サポーター養成講座のような人材育成が県内各地で取り組まれている。専門職は認知症に関する知識を伝え、認知症の人を地域で支えることの重要性を訴えている。いわば住民向けの『個を地域で支える援助』の啓発である。

一方、社会保険のような制度化された(専門職らによるフォーマルな)相互扶助(共助)と生活困窮状況に必ず生活保障(公助)は、『個を支える援助』である。近年、前者の専門職たちは、契約に基づく個への関わりに専心してきた。ある介護保険施設の介護職の話聞いてその弊害を実感した。その介護職の方は、『個を地域で支える援助』の重要性を理解しつつ、隣接する校区の民生委員が誰か、活発なサロンの活動の内容を知らないという。なぜ、こんなことになるのか。答えは簡単だ。啓発と学習により知識として理解していても、自分が日々向き合う個が、地域に暮らす個でも、あると認識できないからだ。それは、個の身体と症状にアセスメントが偏り、個を取り巻く環境を含めた全体状況のアセスメントができていないために生ずる。

結果、リスクの予見は、施設内のリスク管理を強化する情勢も相まって身体性に限定される。地域には、家族以上に老いの時間を共にした友人がいる。また、地域に住み残るために活動している地域住民らもいる。まずは、こういった方々と地域の今後を考えたい。共に考え、行動する先に地域包括ケアの展望があるように思う。

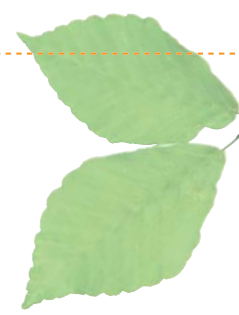
地域包括ケアの実現には、①『個の生活を守る』行政の意思、②『個を支える援助』に専心してきた専門職と地域を支える援助を担っている住民とが出会う場の設定、③地域福祉の重要性を学んだ住民と共に具体的なアクションを考える時間、これらの相互一体的な取り組みが求められる。

まずは、『個を支える援助』と『個を地域で支える援助』の連続的継続的援助を話し合えるテーブルを、小地域単位で設定することを期待する。

(参考資料)

「平成21年度老人保健健康増進等事業『地域包括ケア研究会 報告書』平成22年3月」

「平成20年度老人保健健康増進等事業『地域包括ケア研究会報告書』今後の検討のための論点整理『地域包括ケア研究会』」



つながり、共に声をかけ合い支え合う

平成20年度から、認知症の方が行方不明になった場合を想定し、徘徊模擬訓練を行っています。それぞれの地域の実態に沿うものにするため、訓練は校区単位で行い、地域密着型事業所の運営会



徘徊模擬訓練の様子

議を活用し、区長や民生委員、警察、消防、サポートリーダーなどの地域住民や事業所スタッフが一緒に企画・実施をしていきます。この訓練が地区の行事の一つとして計画されるところが出てくるなど、認知症の方の徘徊に限らず、地域の中での見守りや声かけの大切さが、少しずつ浸透してきたように感じられます。

つながりの場 (地域の拠点)へつなぐ

住民の暮らしは地域によって異なり多様化しており、必要なサービスは一人ひとり異なります。そのため、「パッケージサービス」より「多くの人が選択しながら利用できる多様なサービス」を増やす必要があります。

NPO法人「よんなつせ山鹿」が運営する、共生型小規模多機能型ホーム「いつでんどこでん」は、行政と地域住民との協働により様々な取組みがなされています。子どもから障害のある方、高齢者まで、利用者を限定しない

サービスやサロンを実施し、地域の中で出会う機会のなかった人同士のつながりや新たな関係性が生まれる場となっています。また、認知症サポーター養成講座や徘徊模擬訓練の拠点となるなど、多様な機能をもつ地域の拠点の一つです。

一人ひとりが自分のために向き合う

「地域包括ケア」は介護保険だ



いつでんどこでん～世代間交流～

けの問題ではなく、「まちづくり」の課題であり、主役は地域住民です。

地域住民自らが考えて主体的に動くことのできるようなまちづくりを進めるためには、地域住民の目線に立ち、「居場所」とつながりを確保しながら、各サービスが暮らしを補完する仕組みになるよう再構築することが必要です。

これらの仕組みづくりは決して容易ではなく、すぐにできるものではありません。どこでどんな暮らしをしたいのか、一人ひとりが自分のこととして向き合い、住民・専門職・行政等それぞれの立場で考え、話し合うことが大切です。



市民、サポートリーダーの参画によるまちづくりイベント、市民フォーラム(年1回実施)での福祉劇の様子